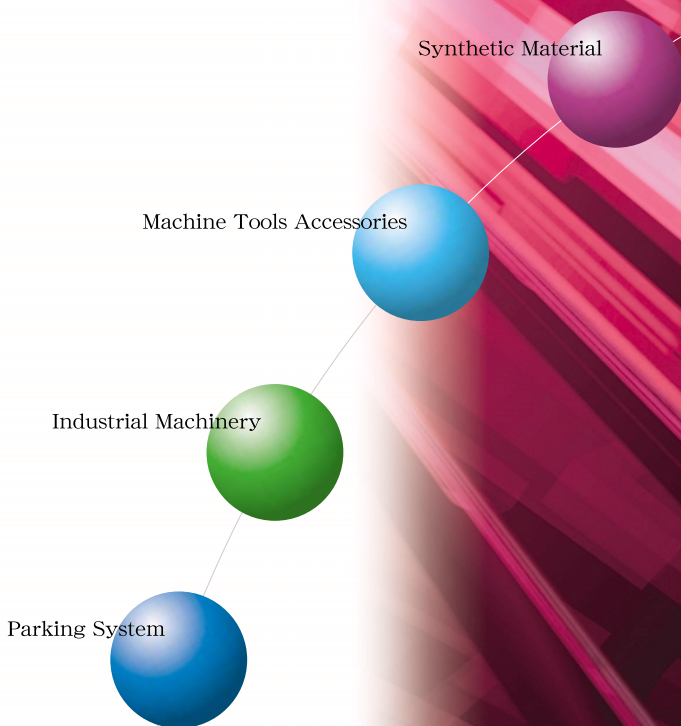


**KITAGAWA**

# 第100期 報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)



株式  
会社

北川鉄工所

## ● 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜わり、有難く厚くお礼申し上げます。

当社グループは平成22年3月31日をもちまして第100期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）が終了いたしましたので、連結会計年度の事業概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの景気の低迷が引き続くなか政府の経済政策の効果もあって、一部の業界では生産や輸出面で回復の兆しが見られたものの、過剰設備による設備投資の抑制や雇用情勢の改善遅れ、デフレ傾向への不安感などにより、持続的な景気回復への力強さの欠けた先行き不透明な状況で第3四半期まで推移しました。第4四半期になってからは、素材材、工作機械の受注量がしだいに増加し、緩やかな持ち直し傾向が現れ始め、異常な景気悪化の底入れ感を感じられるまになりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、メーカーとして開発やものづくりに重点をおくとともに、営業部門への増員、人員配置の最適化をすすめるなどの施策を講じ、受注・売上の回復に注力いたしました。また収益面では全ての面でコスト削減、内製化などによる社外流出コストの抑制をはかり、売上の確保と損益分岐点を引上げる施策を進めるとともに生産性の改善を継続して行い、収益の確保に努めてまいりましたが、景気回復遅れもあって当連結会計年度はグループ全体で、売上高 30,256百万円（前期比 30.6%減）、営業損失 860百万円（前期営業損失 605百万円）、経常損失 778百万円（前期経常損失 991百万円）となりました。

また、工機事業の生産量減少による操業度差異を特別損失として計上しました結果、当期純損失は 1,467百万円（前期純損失 2,476百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、中国を始めとする新興国の経済状態の回復や欧米市場の景気回復の持ち直しが見られるなか、わが国の経済も最悪期を脱しはじめていると思われまます。当社グループの販売市場である自動車業界、建設機械業界をはじめとするメーカーもその流れを受け回復すると思われまます、設備投資へ波及するまでには相当の時間を要すると思われまます。また、鋳物材料、鋼材の値上がり、石油価格の上昇が懸念されていまます。

このような状況のなか、当社グループは国内工場の生産効率、品質管理を高めるとともに、将来の競争力の維持を目的とした中国現地での生産拠点設立を検討するなど生産拠点のグローバル化を戦略的に推進いたしまます。また、前年度に引き続いて経費削減などのあらゆるコストダウンに努め、原材料費の監視強化に重点を置くとともに、調達先の選定、適正価格の調達力の強化をはかることにより収益の確保を必達目標として事業を展開していく所存でありまます。

従いまして、次期（平成23年3月期）の業績予想につきましては、売上高は38,000百万円、経常利益は1,000百万円、当期純利益は1,000百万円を見込んでおりまます。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りまますとともに、今後とも末永くご愛顧をいたしまますようお願い申しあげまます。

平成22年6月



代表取締役社長

北川 裕治

● 事業別の概況

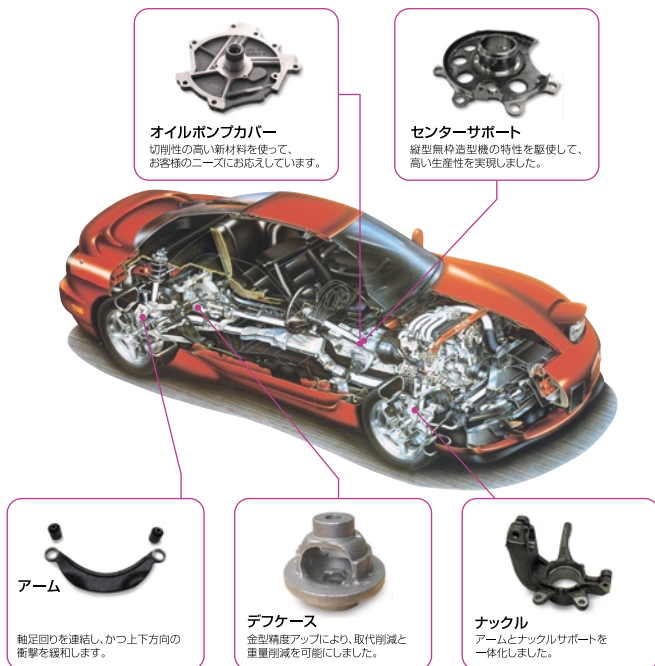
〔金属素形材事業 Synthetic Material〕

当事業の主要顧客である自動車、建設機械、農業機械の3分野の需要は、自動車業界に関しては、当第2四半期から在庫調整が進み、また各国の自動車買い替え支援策の効果もあり、ミッション部品においては北米向け、中国向けが好調に推移し平成20年秋口頃のピーク時まで生産量が回復いたしました。ミッション以外の自動車部品につきましては、各社生産形態が流動的で当事業の生産量は同ピーク時の80%程度までの回復となっております。

建設機械業界に関しましては、一部顧客に生産量回復の動きが見られるものの、依然明確な見通しがたてられない状況が続いておりますが、農業機械業界に関しましては新興国向けへの販売に回復の傾向が見られるようになりました。

このような状況のなか、収益につきましては、既存顧客へのインシエア拡大、新規顧客の受注拡大に努めるとともに、生産性の改善を進め、労務費・経費の削減を推し進めてまいりましたが、生産能力に対する受注量は十分ではなく、更に材料価格が上昇傾向にあることから厳しい状況が続きました。

その結果、当事業は、売上高 13,034百万円（前期比 21.7%減）、営業損失 717百万円（前期営業損失 1,376百万円）となりました。



**オイルポンプカバー**  
 切削性の高い新材料を使って、お客様のニーズにお応えしています。

**センターサポート**  
 縦型無枠造型機の特性を駆使して、高い生産性を実現しました。

**アーム**  
 軸足回りを連結し、かつ上下方向の衝撃を緩和します。

**デフケース**  
 金型精度アップにより、取代削減と重量削減を可能にしました。

**ナックル**  
 アームとナックルサポートを一体化しました。

## 〔工機事業 Machine Tool Accessories〕

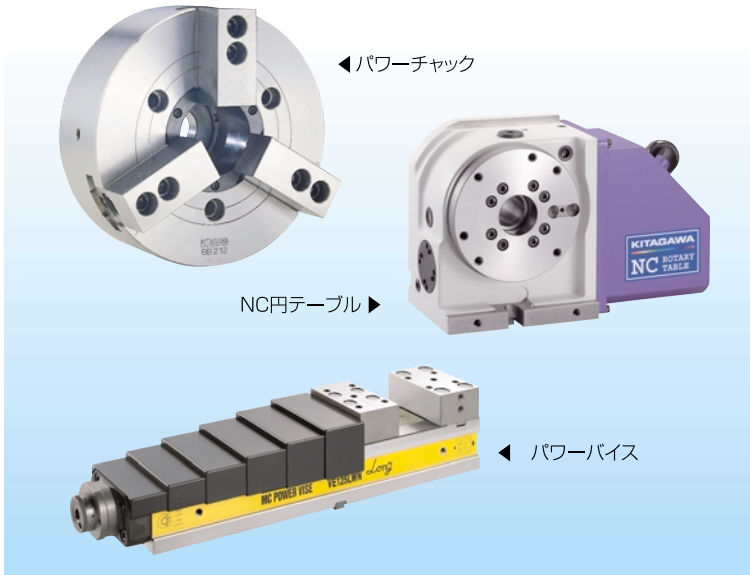
工作機械工業会全体の受注量は、昨年の初めにはピーク時の20%にまで落ち込んでおりましたが、昨年末から急速な回復基調に入り、3月の受注金額は75,800百万円とピーク時の60%程度までに回復いたしました。特にアジアを中心とする海外からの受注量が増加し、3月の海外からの受注金額は56,600百万円となっており国内受注額の19,200百万円を大きく上回りました。

国内においては、自動車産業の好転により受注量も緩やかに上昇しておりますが、自動車部品加工ユーザーの活発な設備投資までには至っておらず、また大手ユーザーの海外への設備移転も続いているため、国内の見通しはまだまだ不透明という状況が続いております。

このような状況のなか、当事業におきましては活発な拡販セールを実施するとともにクイックジョーチェンジチャックQJRシリーズ、立旋盤用大型パワーチャックNVシリーズ、高クランプNC円テーブルGTシリーズ、高速NC円テーブルMX160等、多数の新商品を発売し、受注量の増加に努めましたことにより海外顧客、国内工作機械メーカーからの受注量が第4四半期になって大きく増加いたしました。

収益面につきましては、新興国を中心とした海外向けの販売では、円高の影響と現地メーカーとの競合による販売価格の低下傾向が鮮明となり、また、国内市場におきましてもコスト削減要求が厳しく、競合他社との価格競合が激化するなか、当初の収益を確保することができませんでした。

その結果、当事業は、売上高3,730百万円（前期比61.9%減）、営業損失587百万円（前期営業利益659百万円）となりました。



● 事業別の概況

〔産業機械事業 Industrial Machinery〕

土木建設業界は、昨年後半からの世界的な景気の減速により、民間の投資意欲が大きく後退し尚且つ政権交代による公共投資の削減等の影響を受け、大変厳しい状態が続きました。

当社の関連する生コンクリート業界では、構造改善に向け需給バランスの正常化のため既存設備の30%縮小を掲げ更なる集約化に向け、厳しさが増しております。

このような状況のなか、コンクリートプラント関連では、販売会社である連結子会社K&Kプラント株式会社を吸収合併することで業務効率の向上を図り、メンテナンスサービスを柱とした修理工事や新JIS対応改造工事にて製品売上の落込みをカバーし、収益を維持しました。

環境関連商品は、市況の低迷の影響で産業廃棄物処理業界、製紙業界、鉄鋼業界の設備投資計画の見直し等により受注が伸び悩みました。

建設機械については、マンション需要低迷の影響で小型ビル用クレーンが依然として厳しい状況が続いていますが、大型ビル用クレーンに関しては首都圏を中心とした再開発が継続し、又老朽化クレーンの入替需要もあり引続き好調に推移しました。

その結果、当事業は、売上高 7,505百万円（前期比 11.3%減）、営業利益 941百万円（前期比 8.1%減）となりました。



▲コンクリートプラント



モバイル型リサイクルプラント▶  
「ペレック」

## 〔駐車場事業 Parking System〕

国内建設市場を取巻く事業環境は、不動産市況の低迷によるマンション向けを中心とした建設需要の減少や景気低迷にともなう商業施設系などの大型プロジェクト物件での新たな開発投資の見直しをせざるを得ない状況が窺え、本格的な市況回復までには至っていない状況です。

また、鋼材価格の下落傾向が見えたものの、公共及び民間設備投資の低迷により市場全体が縮小、計画物件に対する受注獲得競争の激化など事業環境は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況のなか、当事業におきましては顧客ターゲットを明確にして新規顧客開拓や鋼材価格の変動に見合う販売価格の見直しを行い、受注活動の推進、また、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減を行うことによって収益の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業は、売上高 5,985百万円（前期比 30.8%減）、営業利益 530百万円（前期比 39.7%増）となりました。



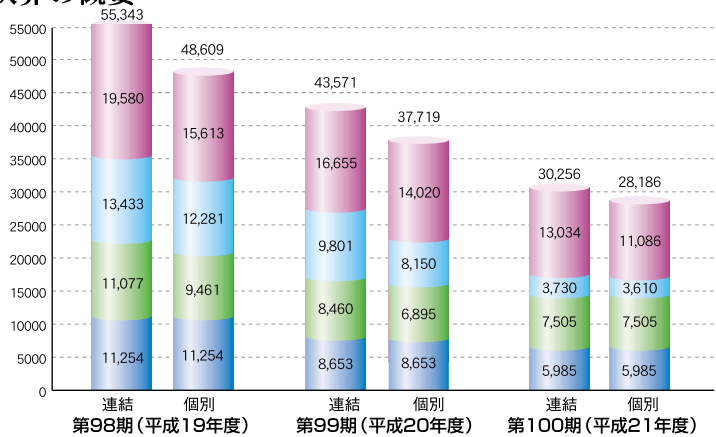
▲自走式立体駐車場



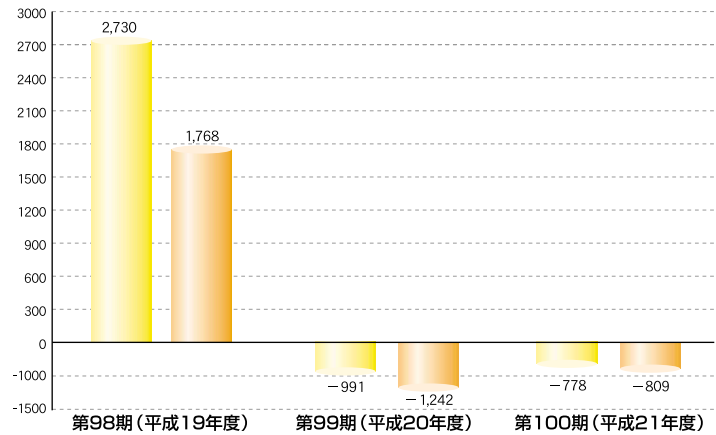
▲施設併用立体駐車場

## ● 連結・単独決算の概要

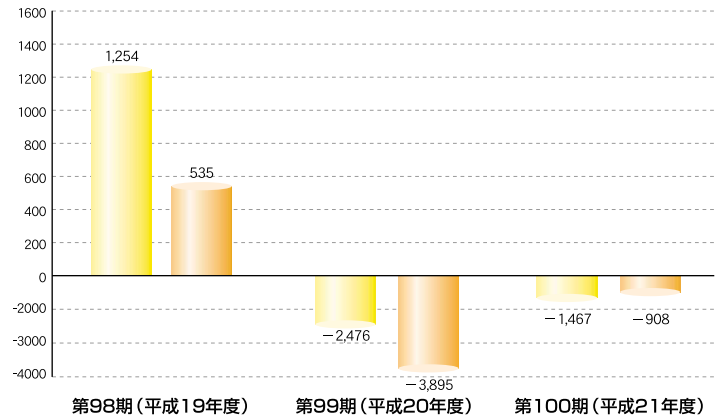
### ● 売上高 (百万円)



### ● 経常利益 (百万円)



### ● 当期純利益 (百万円)






## ● 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)		区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
流動資産	28,254	58.4	26,176	58.9	流動負債	16,417	33.9	19,583	44.1
現金及び預金	10,510		10,110		支払手形及び買掛金	6,115		6,279	
受取手形及び売掛金	11,229		10,529		短期借入金	5,708		4,639	
商品及び製品	3,089		2,415		1年以内に返済予定の長期借入金	1,900		6,800	
仕掛品	2,030		1,868		リース債務	28		34	
原材料及び貯蔵品	859		866		未払法人税等	211		64	
繰延税金資産	111		118		賞与引当金	233		257	
その他	564		286		その他	2,222		1,508	
貸倒引当金	△140		△19		固定負債	12,031	24.9	6,320	14.2
固定資産	20,115	41.6	18,270	41.1	長期借入金	8,100		2,300	
有形固定資産	16,374		14,429		リース債務	148		189	
建物及び構築物	3,451		3,221		繰延税金負債	26		25	
機械装置及び運搬具	8,764		7,122		退職給付引当金	2,659		2,701	
土地	3,454		3,417		環境対策引当金	971		971	
リース資産	169		223		その他	127		133	
建設仮勘定	221		193		負債合計	28,449	58.8	25,903	58.3
その他	311		251		(純資産の部)				
無形固定資産	362		305		株主資本	19,924	41.2	18,252	41.1
投資その他の資産	3,377		3,536		資本金	8,640		8,640	
投資有価証券	1,544		1,892		資本剰余金	5,090		5,089	
繰延税金資産	275		258		利益剰余金	6,305		4,646	
その他	1,798		1,608		自己株式	△111		△123	
貸倒引当金	△239		△223		評価・換算差額等	△83	△0.2	231	0.5
					その他有価証券評価差額金	117		337	
					為替換算調整勘定	△201		△105	
					少数株主持分	79	0.2	59	0.1
					純資産合計	19,920	41.2	18,543	41.7
資産合計	48,369	100.0	44,447	100.0	負債純資産合計	48,369	100.0	44,447	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

 連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	43,571	100.0	30,256	100.0
売上原価	38,520	88.4	26,535	87.7
売上総利益	5,050	11.6	3,720	12.3
販売費及び一般管理費	5,656	13.0	4,580	15.1
営業損失(△)	△605	△1.4	△860	△2.8
営業外収益	342	0.8	390	1.3
受取利息	71		44	
受取配当金	45		29	
不動産賃貸料	55		53	
為替差益	—		48	
スラップ売却益	67		20	
助成金の収入	—		120	
その他	102		72	
営業外費用	728	1.7	307	1.0
支払利息	234		221	
支持法による投資損失	11		64	
売却による引当	20		7	
為替差損	454		—	
その他	7		13	
経常損失(△)	△991	△2.3	△778	△2.6
特別利益	929	2.2	102	0.3
固定資産売却益	—		2	
貸倒引当金戻入額	52		99	
訴訟損失引当金戻入額	7		—	
特助成金収入	869		—	
特別損失	1,744	4.0	836	2.8
固定資産除去損失	30		46	
減損損失	105		49	
投資有価証券評価損失	450		6	
出資金売却損失	51		—	
貸倒損失	80		—	
債務保証損失	21		—	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2		—	
厚生年金基金脱退損失	30		—	
環境対策引当金繰入額	971		—	
操業度差異	—		734	
税金等調整前当期純損失(△)	△1,807	△4.1	△1,512	△5.0
法人税、住民税及び事業税	308	0.7	86	0.3
法人税等還付税額	—	—	△16	△0.1
過年度法人税等	75	0.2	—	—
法人税等調整額	310	0.7	△95	△0.3
法人税等合計	693	1.6	△25	△0.1
少数株主損失(△)	△24	△0	△19	△0.1
当期純損失(△)	△2,476	△5.7	△1,467	△4.8

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## ● 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
前 期 末 残 高	8,640	5,090	6,305	△111	19,924
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減			-		-
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△191		△191
当 期 純 損 失			△1,467		△1,467
自 己 株 式 の 取 得				△13	△13
自 己 株 式 の 処 分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△0	△1,659	△12	△1,671
当 期 末 残 高	8,640	5,089	4,646	△123	18,252

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	117	△201	△83	79	19,920
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減					-
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△191
当 期 純 損 失					△1,467
自 己 株 式 の 取 得					△13
自 己 株 式 の 処 分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	219	95	314	△19	294
当 期 変 動 額 合 計	219	95	314	△19	△1,376
当 期 末 残 高	337	△105	231	59	18,543

## ● 連結キャッシュフロー計算書 (要約版)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュフロー	3,229	2,691
投資活動によるキャッシュフロー	△2,336	△874
財務活動によるキャッシュフロー	2,136	△2,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△48
現金及び現金同等物の増減額	3,092	△436
現金及び現金同等物の期首残高	7,377	10,469
現金及び現金同等物の期末残高	10,469	10,032

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## ● 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)		区 分	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
流動資産	26,206	56.5	25,227	57.9	流動負債	15,735	34.0	19,376	44.5
現金及び預金	9,248		9,524		支払手形	4,488		3,872	
受取手形	5,319		3,045		買掛金	1,481		2,464	
売掛金	5,600		7,479		短期借入金	5,650		4,550	
商品及び製品	3,019		2,346		1年以内に返済予定の長期借入金	1,900		6,800	
仕掛品	1,760		1,807		リース債務	16		23	
原材料及び貯蔵品	731		629		未払金	1,007		647	
前渡金	45		—		未払費用	237		269	
前払費用	17		14		未払法人税等	9		19	
繰延税金資産	71		110		未払消費税等	205		54	
未収入金	494		—		前受け金	108		200	
その他	10		278		預り金	102		111	
貸倒引当金	△113		△8		前受収益	2		0	
固定資産	20,145	43.5	18,330	42.1	賞与引当金	189		243	
有形固定資産	14,442		12,623		設備関係支払手形	335		119	
建物	2,776		2,615		固定負債	11,930	25.7	6,389	14.7
構築物	232		191		長期借入金	8,100		2,300	
機械及び装置	7,568		6,062		リース債務	113		157	
車両運搬具	40		25		退職給付引当金	2,318		2,511	
工具、器具及び備品	289		232		関係会社事業損失引当金	300		316	
土地	3,197		3,146		環境対策引当金	971		971	
リース資産	124		180		その他	127		133	
建設仮勘定	212		168		負債合計	27,665	59.7	25,766	59.2
無形固定資産	360		303		(純資産の部)				
借地権	258		222		株主資本	18,568	40.1	17,454	40.1
ソフトウェア	87		66		資本金	8,640		8,640	
その他	14		14		資本剰余金	5,086		5,085	
投資その他の資産	5,342		5,403		資本準備金	5,080		5,080	
投資有価証券	1,436		1,767		その他資本剰余金	5		5	
関係会社株式	2,983		3,003		利益剰余金	4,953		3,852	
出資金	2		2		利益準備金	997		997	
長期貸付金	38		38		その他利益剰余金	3,955		2,855	
従業員に対する長期貸付金	1		33		圧縮記憶積立金	472		463	
関係会社長期貸付金	1,388		1,211		別途積立金	3,700		3,700	
破産更生債権等	100		125		繰越利益剰余金	△217		△1,308	
長期前払費用	7		7		自己株式	△111		△123	
前払年金費用	913		739		評価・換算差額等	117	0.2	337	0.8
繰延税金資産	218		260		その他有価証券評価差額金	117		337	
その他	215		194						
投資損失引当金	△1,228		△1,228		純資産合計	18,686	40.3	17,792	40.8
貸倒引当金	△734		△752		負債純資産合計	46,351	100.0	43,558	100.0
資産合計	46,351	100.0	43,558	100.0					

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## ● 損益計算書

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	37,719	100.0	28,186	100.0
売上原価	34,575	91.7	24,777	87.9
売上総利益	3,144	8.3	3,409	12.1
販売費及び一般管理費	4,375	11.6	4,302	15.3
営業損失(△)	△1,231	△3.3	△892	△3.2
営業外収益	495	1.3	337	1.2
受取配当金	80		57	
受取資産売却益	76		29	
不動産賃貸料	115		74	
クラブ売却益	63		18	
助成金の収入	—		83	
その他	159		73	
営業外費用	506	1.3	253	0.9
支払利息	235		220	
売上替割引	20		7	
為替差損	244		12	
その他	6		12	
経常損失(△)	△1,242	△3.3	△809	△2.9
特別利益	1,012	2.7	666	2.4
固定資産売却益	—		2	
関係会社減資戻額	38		—	
抱合せ株式消滅差益	—		565	
貸倒引当金戻入額	97		98	
訴訟損失引当金戻入	7		—	
助成金の収入	869		—	
特別損失	3,262	8.7	851	3.0
固定資産除去損失	29		45	
減損損失	105		49	
投資有価証券評価損	450		6	
関係会社株式評価損	10		—	
関係会社整理損	11		—	
出資金売却損	51		—	
貸倒損失	80		—	
債務保証損	21		—	
投資損失引当金繰入額	1,228		—	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2		—	
関係会社事業損失引当金繰入額	300		16	
環境対策引当金繰入額	971		—	
操業度差	—		734	
税引前当期純損失(△)	△3,492	△9.3	△994	△3.5
法人税、住民税及び事業税	19	0.0	22	0.1
法人税等還付税額	—		△16	
過年度法人税等	75	0.2	—	—
法人税等調整額	307	0.8	△90	△0.3
当期純損失(△)	△3,895	△10.3	△908	△3.2

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## ●株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
前 期 末 残 高	8,640	5,080	5	997	472	3,700	△217
当 期 変 動 額							
圧縮記帳積立金の積立					-		-
圧縮記帳積立金の取崩					△9		9
剰 余 金 の 配 当							△191
当 期 純 損 失							△908
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			△0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△0	-	△9	-	△1,091
当 期 末 残 高	8,640	5,080	5	997	463	3,700	△1,308

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前 期 末 残 高	△111	18,568	117	18,686
当 期 変 動 額				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰 余 金 の 配 当		△191		△191
当 期 純 損 失		△908		△908
自 己 株 式 の 取 得	△13	△13		△13
自 己 株 式 の 処 分	0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			219	219
当 期 変 動 額 合 計	△12	△1,113	219	△894
当 期 末 残 高	△123	17,454	337	17,792

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



## ● 会社の概要 (平成22年3月31日現在)

### 設 立

昭和16年11月28日

### 資 本 金

86億 4 千万円

### 従業員数

1,103名

### 営業品目

#### 金属素形材事業

生型機械鑄造・ロストワックス精密鑄造・消失模型鑄造・金属粉末射出成型焼結の製法により製造する鑄物素材、機械加工品・組立完成品(自動車部品、各種機械部品)

#### 工機事業

- 旋盤用チャック
- 油圧回転シリンダ
- N C 円テーブル
- パワーバイス
- N C 旋盤

#### 産業機械事業

- コンクリートプラント
- コンクリートミキサ (商品名：ジクロス等)
- 環境関連設備 (商品名：ペレガイヤ等)
- リサイクルプラント (商品名：セレスター等)
- 建築用ジブクレーン (商品名：ビルマン)

#### 駐車場事業

- 自走式立体駐車場 (商品名：アスペル)



## 役員 (平成22年6月25日現在)

代表取締役社長	北川 祐治
代表取締役副社長	北川 宏
取締役 専務執行役員	安藤 攻
取締役 常務執行役員	福永 喜久男
取締役 執行役員	北川 日出夫
取締役 執行役員	佐藤 靖
取締役 執行役員	小川 民益
常勤監査役	河村 光二
監査役 (独立役員)	武田 康裕
監査役	内田 雅敏

---

会計監査人	あずさ監査法人
-------	---------

## 本店

広島県府中市元町77番地の1

## 工場

本社工場・本山工場・下川辺工場・中須工場・甲山工場・東京工場  
和歌山工場・福山工場

## 営業拠点

仙台・東京・さいたま・横浜・名古屋・大阪・広島・九州・札幌・  
新潟・香川・シンガポール

## 海外駐在事務所

上海駐在事務所

## ●株主メモ

- ◎事業年度 毎年4月1日から毎年3月31日まで
- ◎定時株主総会 毎年6月下旬
- ◎剰余金の配当基準日 3月31日
- ◎単元株式数 1,000株
- ◎単元未満株式の  
買取及び買増 単元未満株式（1株～999株まで）の買取及び買増のご請求は下記のお取扱店でお取扱いいたします。単元未満株式を証券会社の口座に振替えられた株主様はお取引の証券会社にて取扱いいたします。
- ◎株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- ◎公告方法 ホームページに電子公告しますが、やむを得ない事由によって電子公告により電子公告出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。  
アドレス <http://www.kiw.co.jp/>

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座※の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324(7リダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。連絡をいただけない場合は権利が失効する虞があります。

※特別口座は、株券の電子化時、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されていない株主様の権利を確保するために、当社が株主名簿上の名義で開設した口座をいいます。  
口座の特性として、単元株であっても株式売買ができないなどの制限がありますので証券会社の口座への振替えをお勧めします。



あの頃と、変わらない気持ちで、



いつもお客様のために心を込めて。

# KITAGAWA



株式  
会社

## 北川鉄工所

KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

〒726-8610 広島県府中市元町77-1  
77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan

TEL : 0847-45-4560(代)  
FAX : 0847-45-0589

### ■ 営業拠点

仙台	仙台市若林区大和町4-15-13	〒984-0042	☎022-232-6732(代)	FAX : 022-232-6739
東京	さいたま市北区吉野町1-405-1	〒331-9634	☎048-666-5650(代)	FAX : 048-663-4678
	東京都台東区元浅草2-6-6	〒111-0041	☎03-3844-7101(代)	FAX : 03-3844-7134
	東京日産台東ビル8階			
横浜	横浜市港北区新横浜3-19-11	〒222-0033	☎045-476-5666(代)	FAX : 045-476-5667
	新横浜タウンビル9階			
名古屋	名古屋市中川区高畑1-238	〒454-0911	☎052-363-0371(代)	FAX : 052-362-0690
	エスバスアンビル4階			
大阪	大阪市住之江区北加賀屋3-2-9	〒559-0011	☎06-6685-9065(代)	FAX : 06-6684-2025
広島	広島市南区東雲本町2-13-21	〒734-0023	☎082-283-5133(代)	FAX : 082-285-8830
九州	福岡市博多区板付7-6-39	〒812-0888	☎092-501-2102(代)	FAX : 092-501-2103

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧いただけます

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)